

令和7年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

河川－5 総合流域防災事業
佐護川

事業主体 長崎県

再評価
の理由 再評価後5年経過
(事業費・工期)



1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B / C	概要
		着工	完了			
第1回審議 (H10年度)	事業採択後 10年経過	S59	H25	23.8	1.22	工事延長 L=3,480m 河道拡幅、河道掘削、護岸整備、 橋梁架替、堰等
第2回審議 (H15年度)	再評価後 5年経過 (事業費)	S59	H25	41.0	2.59	【前回評価時から変更概要】 仮締切工の追加による事業費増
報告 (H17年度)	整備計画策定	S59	H25	41.0	2.59	
第3回審議 (H22年度)	再評価後 5年経過 (事業費・工期)	S59	H28	45.0	2.26	【前回評価時から変更概要】 軟弱地盤対策等による事業費増・工期延長
第4回審議 (H27年度)	再評価後 5年経過 (事業費・工期)	S59	R8	83.6	1.69	【前回評価時から変更概要】 工事延長L=5,750m 中山川L=1,100m 事業範囲拡大による事業費増・工期延長
第5回審議 (R2年度)	再評価後 5年経過 (工期)	S59	R18	83.6	1.58	【前回評価時から変更概要】 用地交渉難航による工期延長
第6回審議 (R7年度)	再評価後 5年経過 (事業費・工期)	S59	R23	107.4	3.16	【前回評価時から変更概要】 工事内容の追加及び仮設計画の見直しによる事業費増 用地交渉難及び工事内容の追加による工期延長

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆目的

・佐護川総合流域防災事業は、河口から上里の集落地区にいたる間を現川の河道拡幅、河道掘削、護岸の整備を行い、洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止することを目的としている。

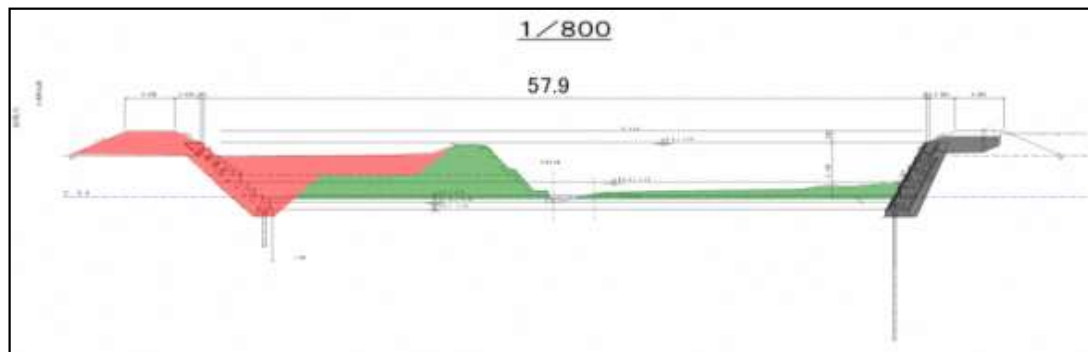
◆事業概要

工事延長	佐護川 L=5,750m 中山川 L=1,100m
整備内容	河道拡幅、河道掘削、護岸整備、橋梁架替

事業進捗率 57.8%(事業費ベース)

用地進捗率 52.0%(事業費ベース)

事業実施区間 L=6,850m(佐護川L=5,750m、中山川L=1,100m)



▼事業経過

昭和59年度	事業化
昭和59年度	用地買収着手
昭和59年度	工事着手

3. 事業の効果・必要性

<河川の氾濫防止>

想定氾濫区域内は、住宅地集落が多くあり、広範囲な農地が存在している。

<過去の被災状況>

佐護川周辺は、過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見舞われており、河川改修による事業効果が期待される。



浸水状況（平成22年7月洪水）：佐護川深山橋下流



浸水状況（令和元年9月洪水）：中山川仁田/内橋上流



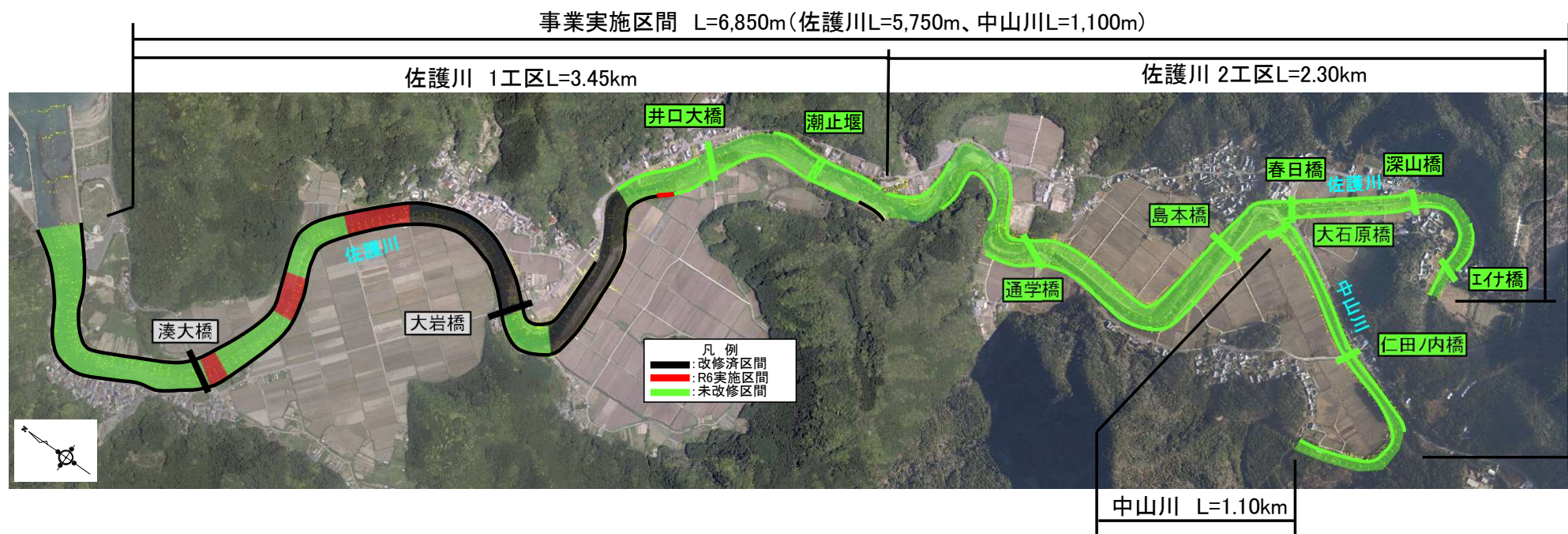
発生年月	浸水戸数	浸水面積	時間最大雨量
令和元年9月22日	52戸(床上) 38戸(床下)	100 ha	56mm (佐護雨量観測所)

4. 事業の進捗状況

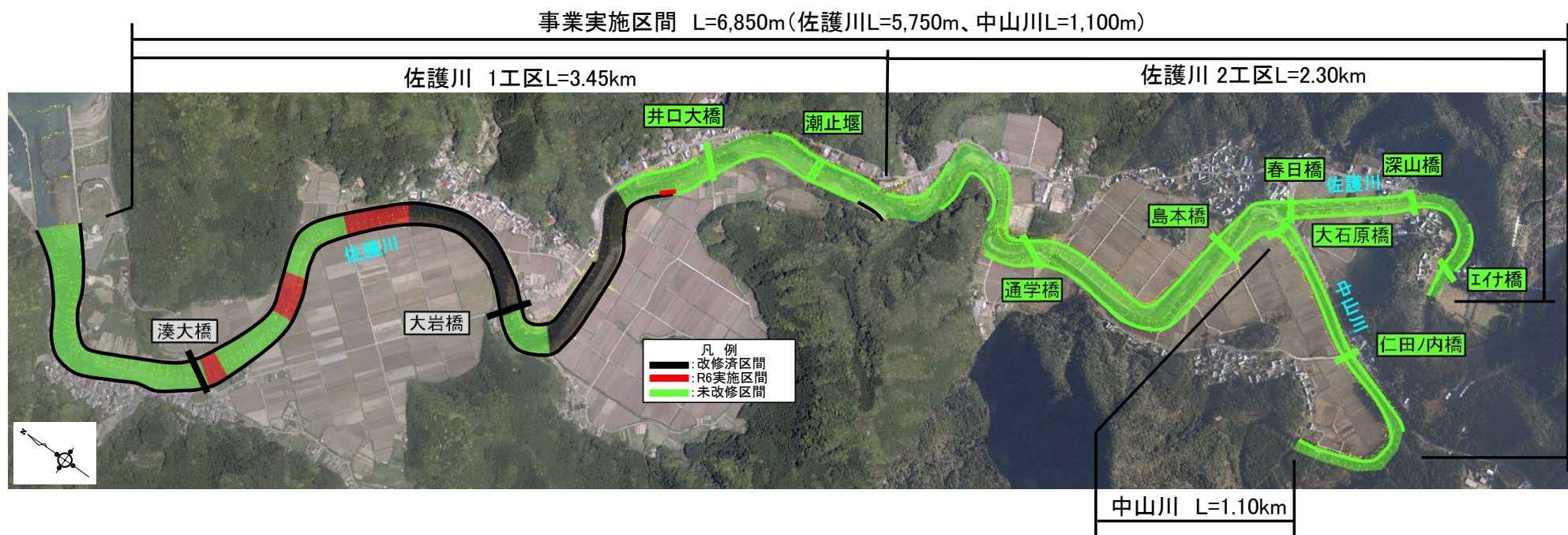
- 佐護川の事業実施区間L=6,850m(佐護川及び中山川)のうち、井口大橋下流付近までの河道拡幅及び護岸整備が完了し、現在、河道掘削を行っている。
橋梁架替は、湊大橋及び大岩橋が完了している。

全 体	R6年度末まで	進捗率	R7年度以降残
107.4億円 (約2.8億円)	62.1億円 (約1.4億円)	57.8% (52.0%)	45.3億円 (1.4億円)

※(): 用地



4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)



事業費増の内容	増 額	主な増額理由
①工事内容の追加	4.3億円	河道掘削土の処分に際し、改良作業等の追加による増加
②仮設計画の見直し	1.7億円	仮設ヤードの構造変更による増加
③その他	17.8億円	資材費及び労務単価の上昇による増加
合計	23.8億円	

4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

事業費増の内容	増 額	主な増額理由
①工事内容の追加	約4.3億円	河道掘削土の土質が悪く、処分に際して改良作業等が新たに発生し、費用が増加した。

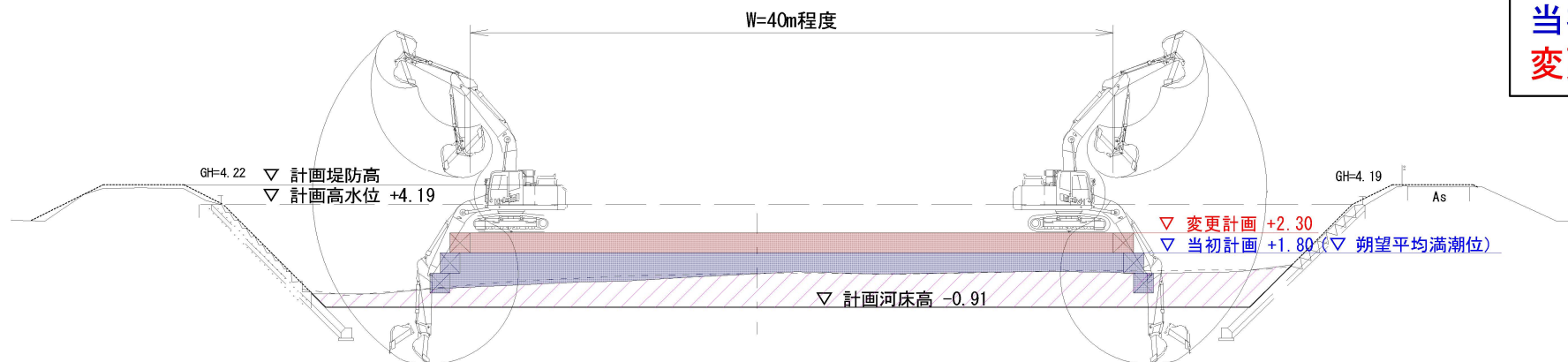


4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

事業費増の内容	増 額	主な増額理由
②仮設計画の見直し	約1.7億円	当初計画高では潮位の影響を受けて、重機足場が不安定になり安全性・施工性が低下したため、工事用道路の計画高を変更し安全性を確保したことから、費用が増加した。



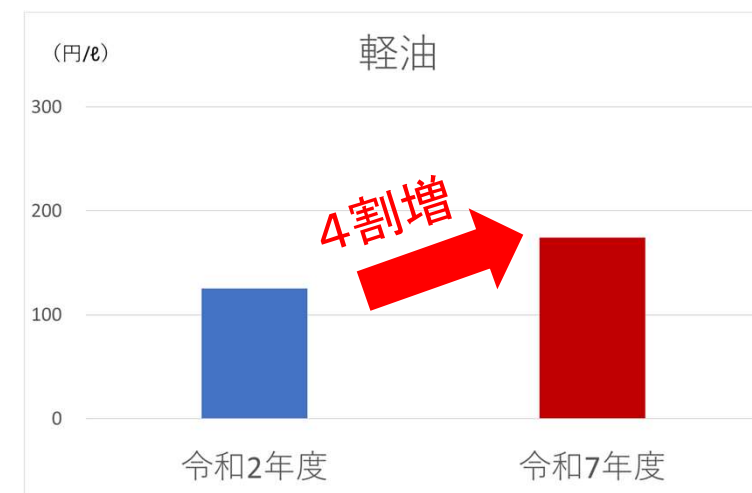
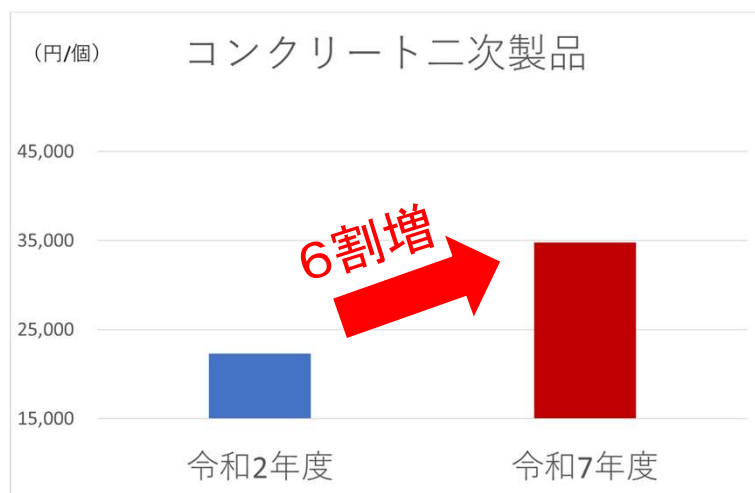
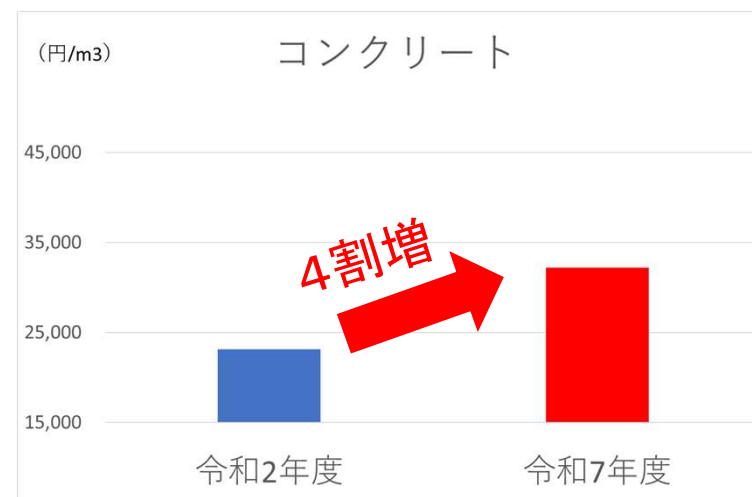
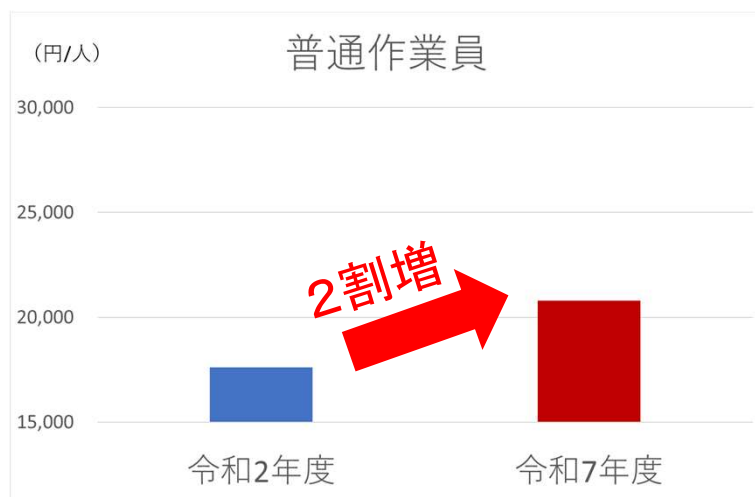
標準断面図



当初: 青
変更: 赤

4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

事業費増の内容	増 額	主な増額理由
③その他	約17.8億円	資材費及び労務単価の上昇による増加



4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

【完了工期】R18(前回)→R23(今回)

・河道掘削土の土質が悪く、改良作業が新たに必要となり、その作業に日数を要することから事業期間の延長を行う。

前回

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
1	用地交渉																	
工	護岸工・構造物																	
区	掘削工																	
2	用地交渉																	
工	護岸工・構造物																	
区	掘削工																	

今回

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23
1	用地交渉																						
工	護岸工・構造物																						
区	掘削工																						
2	用地交渉																						
工	護岸工・構造物																						
区	掘削工																						

5. 社会経済情勢等の変化

- ・ 想定氾濫区域内の居住者等は減少傾向にあるが、平地部は住宅集落や農地が依然として多く存在し、令和元年9月の台風17号により多数の家屋の浸水被害が発生していることから、住民から早期完成が望まれている。



6. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (令和2年度)	今回評価 (令和7年度)
残事業	2. 65 = 93.2億円 / 35.1億円	6. 66 = 219.2億円 / 32.9億円
全事業	1. 58 = 242.1億円 / 153.1億円	3. 16 = 678.6億円 / 214.6億円

〔費用〕

- ・河川整備に要する事業費(工事費、用地費)、河川維持管理に要する費用

〔便益〕

- ・家屋、家庭用品、事業所及び従業員等の直接被害、営業停止、応急対策費等の間接被害、公共土木施設被害に対する便益

〔プラス要因〕

- ・治水経済調査マニュアルの改定(被害率の変更、農地・農業用施設の算定方法の変更)

〔マイナス要因〕

- ・事業費の増加
- ・事業期間の延長

7. 対応方針(原案)

- ◆ 佐護川周辺は、過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見舞われており、河川改修により氾濫防止に寄与する事業である。
- ◆ 事業進捗は、事業費ベースで約58%〔62.1億円/107.4億円〕(令和6年度末)であり、用地進捗率は約52%となっている。
- ◆ 地元住民や対馬市から早期完成が望まれている。
- ◆ 河道拡幅及び河床掘削(浚渫)により発生した土砂を自工事や他事業で活用することによって、コスト縮減を図る。代替案の可能性はない。
- ◆ 事業期間の延長はあるものの、費用対効果が十分に見込まれる。

